

KYOTAMBA TOWN

京丹波

議会だより

第74号

[令和4年2月17日]

発行 京都府京丹波町議会

表紙写真

消防出初式一斉放水
(親水公園)

令和3年

12月定例会

2P 補正予算、条例の改正など

新型コロナワクチン予防接種（3回目）など補正予算を可決

4P 議会報告会

ケーブルテレビ放映で実施

5P 一般質問に 10 議員

フードバンク事業についてなど

15P 追跡調査

蒲生野中央線の全線拡幅工事の状況など

16P 人（ひと） 福島耕太郎さん・純子さん（井尻区）



京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,036,447件(R4.2.2現在)前号より772件増



新型コロナワクチン予防接種 (3回目)など補正予算を可決

主な補正（一般会計）

一般管理経費(裁判に伴う弁護士委託料)	1335万円
新型コロナワクチン予防接種事業	3958万円
農林業者等支援事業	1170万円
米価下落対策農業者支援事業	2100万円
土地改良施設維持管理事業	1569万円
道路新設改良事業 (下山グリーンハイツ用地測量業務)	460万円

令和3年12月定例会は、12月8日から23日まで開催されました。
本定例会には、人事案件、条例の改正、補正予算など23件が提出され、全議案を承認・同意・可決しました。
10議員が一般質問に立ち、31項目について執行部の所見をたえました。なお、本定例会には、延べ27人の傍聴がありました。

主な質疑・討論

一般会計補正予算

事業の精査に基づいた必要な補正で、予算総額に6740万円を追加し、133億9639万円とするもの。

〔全員賛成〕

問 弁護士委託料135万4千円の明細は、

課長 6億700万円の2%プラス税である。

問 米価下落対策農業者支援事業として、10アール当たり4千円の支給の詳細は、

課長 町内で526ヘクタールを見込んでいる。人数については、1100人程度と試算し、2100万円を計上している。

問 農林業者等新型コロナ対策応援補助金を1883万1千円減額した理由は、

課長 感染防止対策補助金として10万円を20件分、業務改善等応援補助金として100万円を18件分と見込んでいたが、最終的に申請が2件となった。

問 マイナンバーカード普及促進に関して、個人情報漏えいに対する住民の不安の払しょくに対する考えは、

課長 個人情報の関係で、新庁舎に移行後、漏えいに対しては対策が強化できている。

賛成討論 山田 均 議員

番号制は廃止すべきである。裁判費用は和解除していれば、負担が軽減されるもの。米価下落対策を評価し賛成。

特別会計補正予算

水道会計ほか6会計の補正。〔全員賛成〕



上下水道課 給水車

一般会計補正予算

【専決処分】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、子育て世帯に対し児童一人あたり一律5万円の臨時特別給付金を早期に支給するため、所要の経費及びこれらにかかる財源について補正を行うもの。〔全員承認〕

問 令和4年4月1日以降の出生児は、支給対象となるのか。

課長 今回の支給対象は、令和4年3月31日までの出生児が対象であり、4月1日以降は対象とならない。

問 支給対象者1390人のうち、児童手当受給者以外の申請が必要な人数は。

課長 児童手当受給者が1087人であり、約300人が申請する必要がある。

条例の改正

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

会計年度任用職員の報酬の額が、最低賃金を下回る場合の対応を規定するもの。

〔全員賛成〕

問 フルタイムの場合の1日当たりの労働時間と、平均日給は。

課長 1日7時間45分の勤務時間が定められている。平均日額は勤続年数なども影響するため、算出できていない。

国民健康保険条例の一部改正

全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

〔全員賛成〕

問 今回の改正に伴い、対象となる未就学児童数は。

課長 法改正の施行が令和4年4月1日のため、現時点では把握できない。令和3年10月末時点では、71人が対象である。

国民健康保険条例の一部改正

健康保険法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

〔全員賛成〕

問 産科医療補償制度にすべての病院が加入しているのか。

課長 全国で加入していないのは数件で、府内では全て加入している。

損害賠償額の決定

道の駅「和」敷地内歩道の段差で転倒負傷したことにおいて、相手方と和解すること及び損害賠償の額を定めるもの。〔全員賛成〕

訴訟上の和解

京都地方裁判所から和解条項案が提示されたことから、相手方と和解しようとするもの。〔全員賛成〕

協定書の締結

グリーンハイツ区自治会施設財産の行政移管に関する協定書の締結

グリーンハイツ区内の道路を含めた自治会所有地について、移管を受けるために必要な分筆登記を実施するなど条件整備に関する協定を締結するもの。〔全員賛成〕

問 継続的な事業費の支出となるが、債務負担行為の設定は必要か。

〔全員賛成〕

課長 単年度契約として実施する予定であり、毎年度、当初予算に計上する。

課長 測量業務のほか、さまざまな業務の経費もあり、それぞれ単年度の契約が必要となるため、債務負担行為の設定は行わない。

問 有利な財源の活用は。

課長 協力金のほか、基本的に一般財源を活用するが、地方債の活用



京都府最低賃金の広報ポスター



グリーンハイツ区内道路



用も含め、有利な財源を検討していく。

問 有利な地方債を活用できた場合、協力金を減額することも可能か。

課長 年2回の協議のなかで検討することとし、地元負担も軽減できるように進めていく。

問 他の住宅団地内道路における町道移管の要望は。

課長 他の団地からの具体的な町道移管の要望などは、現時点では聞いていない。

賛成討論 山崎 裕二議員

協定事項の完遂に向け、定期的に協議を重ねるなど、今後も最大限の努力を行っていくことを町に求めて賛成。

人事（敬称略）

固定資産評価審査

委員会委員

副町長

山森 英二（出野）
新任

野間 雅彦（坂原）
再任

教育長

松本 和久（南丹市）
再任

選挙管理委員会委員

北村 優幸（豊田）
再任

湊 敏（須知）
再任

教育委員会委員

津田 勝二（橋爪）
再任

平尾 春雄（井尻）
新任

正田 恭丈（小畑）
再任

金子 和子（篠原）
新任

選挙管理委員会委員

（補充員）

山本 透（南丹市）
再任

十倉さちよ（安栖里）
再任

小倉きくみ（蒲生）
再任

公平委員会委員

片山 俊明（本庄）
再任

比村住ノ江（下山）
再任

寺谷すま子（大朴）
新任

固定資産評価員

山森 英二（出野）
新任

議会報告会を昨年度同様にケーブルテレビ放映で実施

議会基本条例の施行（令和元年6月制定）を受けて、昨年度に続き、議会報告会を実施しました。

本来であれば、各地域に出向いて実施すべきところでしたが、本年についても新型コロナウイルス感染拡大の終息が見込めず、昨年度同様、ケーブルテレビを活用して、昨年10月16日から22日まで放映しました。

今回は、「議会議員定数・議員報酬等及び今後の議会のあり方について（答申）」をテーマに実施しました。

●答申後の経過

昨年6月定例会において、議員定数を16人から3人を減じた13人とする条例改正案を提案し、可決しました。

また、昨年9月定例会において、特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、議員の月額報酬

を現行から2万円引き上げる条例改正案を提案し、可決しました。

●議員定数及び議員報酬の改正時期

議員定数は、令和3年11月14日執行の議会議員一般選挙から適用となり、議員報酬についても、同選挙において選挙された議員が対象となります。

●今後の議会のあり方

議会基本条例にもとづく、議会改革と議会活性化を図るため、常任委員会の構成見直しや、議会報告会などの広報広聴活動を充実させます。

なお、常任委員会の構成見直しは、昨年10月20日開催の第6回臨時会で条例改正し、議会広報広聴特別委員会を昨年11月26日開催の第7回臨時会で設置しました。

一般質問 **ここが聞きたい**



山崎 裕二 議員

社会福祉協議会と協働した フードバンク事業の実施を

町長 継続的な支援ができるよう検討していく

問 フードバンク事業実施に関する民生児童委員の方の見解は。

町長 賛同いただいている。

問 フードバンク事業に関する認識は。

教育長 有効な取り組みと考える。

問 コロナ特例貸付による経済的支援の関係性から一歩踏み込んで、食料の送り届けなどの生活支援を改めてのきつけにして、よりきめ細やかな自立相談支援も顧慮可能な社協と、町が協働して、継続的なフードバンク事業の早急な実施を。

町長 社協とも連携し、継続的な支援ができるよう検討していく。

問 全国600店舗でフードドライブ（集める）活動をすでに展開しているコンビニ事業者に、町からも協力をお願いしては。

町長 取り組み済みの事業所などとの連携も

含め、検討する。

問 石井食品株式会社（京丹波工場）では、長年、フードバンク事業の支援に熱心に取り組まれている。町からも協力をお願いしては。

町長 町内立地の事業所の取り組みでもあり、検討していく。

問 CATVリモコンdボタンによる情報取得は

問 dボタンによる情報取得の開始時期は。

町長 年度内に運用開始する。

問 生活、保健、にぎわい、気象情報などの細分表示を。

町長 アプリ配信のデータを分類して閲覧しやすいように工夫する。

問 CATVで定時にラジオ体操の放映を。

町長 健康増進の観点から編成で検討する。

問 配付タブレットからの音量が最大でも小さいと聞く。外部端子に接続する音量調節付



たんばこども園 外構工事(令和4年2月1日現在)

きスピーカーの貸与を。

課長 まずは、タブレット希望者への配付に組みたい。

たんばこども園の駐車場の安全対策は

問 たんばこども園という名称の決定経緯は。

町長 わかりやすい表記を方針として、子ども・子育て審議会で提案し、承認いただいた。

問 駐車場湧き水箇所への対応時期と方法は。

町長 凍結事故が発生する前に、透水管設置などの対応を行った。

問 駐車場の駐車可能台数は。広さは十分か。

町長 ピーク時を25台とし、今後、21台分新設し、計34台とする。

問 保護者送迎ピーク時の駐車や出入りの動線に関して、危険や支障はないか。

町長 一方向の周遊道路として運用し、安全に配慮する。



運転免許証返納特典の見直しを



西山 芳明 議員

町長 令和4年度から交通系ICカードも選択できるよう調整中

問 運転免許証を自主返納された方への特典であるバス乗車券配布は不評である。町内商店街で使用できる商品券を取り入れては。

町長 令和4年度からバス利用券と交通系ICカードのどちらかを選択できるよう、関係機関と調整中である。

また、現行のバス利用券の使用期限も見直す予定で検討中である。

問 山陰本線の下山駅や和知駅に、ICカード乗車券専用改札機の設置要望を強く行うべきでは。

町長 交通系ICカードの導入は、通勤・通学をはじめ、地域住民の利便性や快適性の向上、産業・観光など、まちづくりに寄与するものであり、JR西日本に強く要望していく。

問 平成29年3月に、京都府、綾部市、南丹市及び本町で構成する「山陰本線地域公共交

通活性化協議会」において、向こう5年間の園部・綾部間における地域公共交通網形成計画が取りまとめられた。その中で、京都北部と京都駅を結ぶ高速バスのバス停を道の駅の味夢の里に設ける計画が示されているが、進捗状況は。

町長 高速バス事業者への聞き取りでは、北部の出発時点で満席、味夢の里に一般利用者向け駐車場確保が困難、味夢の里での休憩は運行時間上、無理などの理由で現実的には難しい課題があるが、需要動向も含め、検討課題にする必要性はある。

今後のまちづくりの基本方針は

問 「食のまちづくり」のなかで、食の根幹である農業振興について本町の抱える課題と取り組み施策は。

町長 高齢化による担

い手不足や、鳥獣被害による荒廃農地の増加が大きな問題である。

農業の負担軽減や効率化を図る支援、有害鳥獣対策支援などを継続して取り組む。

問 今後30年先までの世界人口の爆発的増加や、地球温暖化による異常気象による農作物への影響などによる食糧危機に備えて、農地保全のために、既存の農業施策にとらわれな

い、農地利用保全計画が求められるが。

町長 「京力農場プラン」による地域での話し合い、集落営農やスマート農業の推進などを引き続き進める。

問 合併後に設置された瑞穂・和知支所に、支所長権限による予算執行権を与え、機能充実を図るべきでは。

町長 支所は地域住民の身近な窓口であり、提案について研究する。



荒廃農地の復元には相当な労力と費用がかかる



畠中 清司 議員

移住・定住対策における 空き家物件の掘り起こしを

町長 効果を検証し移住・定住につながる取り組みを行う

問 令和3年度当初予算において、「移住促進事業」に係る地域交流拠点「お試し住宅」に活用できる空き家物件掘り起こし及び調査研究費61万6千円が計上されているが、効果はあったのか。

町長 掘り起こしの調整段階であり、現段階で効果を検証することは難しい。次年度の整備につなげたい。

問 令和2年度及び3年度に、本町へ移住・定住された件数と人数は。

町長 2年度が18件で40人、3年度は11月末時点で7件で15人となっている。

問 空き家バンクを通じて移住・定住されるほか、親戚や知人を通じて移住・定住される事例もあると聞く。どちらの事例が多いのか。

町長 親戚や知人を通じて移住された方の実数は把握できていない

が、成約状況を考えると、親戚や知人を通じた事例の方が多い。

問 町内で空き家になっっている民家は現状、どの程度存在するのか。

課長 平成28年度調査で448件である。

問 新しく空き家バンクに登録された物件の状況は。

課長 空き家の掘り起こしが課題となっている。今後町内向けにPRを行う。

問 府が認定した「田舎暮らしをしたい方と田舎をつなぐサポーター」である京の田舎ぐらしナビゲーターの人数は。

課長 連携協定を締結している郵便局の局長8人を含む、合計23人である。

問 新たな情報配信サービスである京丹波あしんアプリに関して、

全員が使える
タブレット端末を



切り替え工事完了

現状では高齢者を中心に使い方を理解されておらず、説明を受けてもすぐに忘れるといった声を聞く。

携帯電話を持たない対象者にはタブレット端末が貸与されるが、現在、対象者にタブレット端末は行き渡ったのか。

町長 貸与希望者286人に対し、146人に貸与が完了した。12月には全員に貸与が完了する予定である。

問 前回の講習会の参加者数は。

町長 巡回訪問には、793人が来場された。

問 全員がアプリを使いこなせるように、各集落に担当者を配置するか、もしくは再度、講習会を実施しては。

町長 巡回訪問を実施する予定はないが、区や団体などから相談や要望をいただいた際には、個別に対応したい。



和知トンネル内の 照度を上げる考えは



森田 幸子 議員

町長 通学路安全推進会議で協議する



安全対策が待たれる和知トンネル(本庄地内)

問 照度基準を満たしていても、事故が多発しているトンネル内の照度を上げるべきでは。
町長 通学路でもあるため、通学路安全推進会議で協議する。

問 トンネル内の歩道と車道の境がわかりにくい。早急に改善を。
町長 国土交通省に清掃も含め、対応をお願いしていく。
問 トンネル出入り口に事故防止の注意喚起の看板を設置しては。
町長 設置の要望は行っている。引き続き、協議していく。

問 行政サービス拡充などデジタル社会の推進に向け、マイナンバーカードの普及が重要である。道の駅などで普及に向けた出張申請サービスを実施しては。
町長 現在のところ考えはない。普及に向けた付いた必要な端末機を追加導入した。本庁・支所ともに窓口対応、体制強化を図っていく。

マイナンバーカードの出張申請サービスを

がったりしており、危険な状態である。早急に改善すべきでは。
町長 補修対策などを実施すると聞いている。

問 高齢者向けのスマホ講習会を実施しては。
町長 講習会の考えはない。個々に役場窓口や電話などで対応している。引き続き丁寧

高齢者などに向けたスマホ利用講習会を

問 2カ月に1回の水道検針で経費削減を。
課長 経費の削減は図れるが、使用者は一度の負担が倍増し、高額と感ずることがある。
問 スマートメーター導入に係る初期費用は。
町長 約1億7877万円が必要となる。
問 今後、計画的にスマートメーターを導入していく考えは。
町長 初期費用などの課題もあるが検討する。

水道検針の見直しを

水道料金の減免制度の拡充を

問 料金の減免制度の対象者を75歳以上の独居世帯としているが、高齢者世帯に拡充を。
町長 拡充による減収額は約490万円になる。独立採算制を目指しての運営であるが、財務上、厳しい状況のため拡充の考えはない。

サポートしていく。



居谷 知範 議員

町営バスの小型化により 旧道や生活道路への経路変更を

町長 安全性を考慮して今後検討していく



桧山を発着する町営バス

問 町営バスの運行について、利用しづらいと聞く。現在の運行形態と、これからのあり方について問う。

町長 本町のバス事業は、スクールバスとの兼用運行で、小・中学生の登下校の時間帯や生徒数に合わせた運行となっている。今後、地域の実情にあった運行を検討していく。

多くの路線が大・中型バスでの運行となっている。車両を小型化することで、旧道や生活道路への経路変更を行い、バス停の細やかな設置を行う考えは。

問 公共交通の究極的な住民サービスは、必

要な時に必要な場所に移動できるオンデマンド化である。導入に向け、検討・研究しては。

町長 今後、検討していく。

瑞穂支所移転後の 活用方策は

問 今後、移転予定である瑞穂支所の今後の活用策は。

町長 桧山商店街の中心部に位置するため、にぎわいを醸成している。移転による周辺への影響を考慮し、検討を重ねる。

問 建築後61年が経過しているが、その耐震性は。

町長 現在の耐震基準には適合していない。

問 隣接の桧山公民館も同様に築年数が経過している。現支所と組み合わせて、一帯の再整備を検討する考えは。

町長 耐震基準に適合していないことを踏まえ、活用方法を今後研

究していく。

問 地域住民が気軽に集える場所にしてほしいという要望があるが。

町長 提案をしっかりと踏まえて検討していく。

京丹波あんしんアプリ の今後は

問 音声告知端末機の廃止に、不便や不満を感じている方が多いが見解は。

町長 相当の戸惑いがあると認識している。アプリに便利さを実感してもらえよう、しっかりと丁寧に対応していく。

問 多くの高齢者が情報弱者と言えるような状況である。情報伝達に係る救済対策を行う考えは。

町長 CATVを活用し、アプリと連携したデータ放送を導入すること、アプリの情報をテレビでも入手できるようにする。



財政構造の弾力性の低下が懸念されるが取り組みは



隅山 卓夫 議員

町長 ふるさと応援寄附金の推進や行政コスト抑制に積極的に取り組む

問 大型公共事業投資（新庁舎・認定こども園など）や老朽化による既存の生活インフラ整備、人口減少による運営コストの高騰など、財政構造の弾力性の低下が懸念される。行財政改革は、待ったなしの状況では。

町長 安定した住民サービスの維持確保を図るため、財政健全化に取り組む必要がある。選択と集中により、経常経費の節減、財政指標の改善及び公債費の削減に向け、積極的に取り組みたい。

問 農業と食品産業の連携による「食のまち京丹波」のイメージとは。町内の食品関連事業所との連携による、農作物供給の実績と、供給拡大に向けた課題は。

町長 丹波黒大豆をはじめ大納言小豆や丹波くりなど、数多くのブランド産品があり、牛



取り壊しが必要な旧庁舎

肉や豚肉、鶏卵など府内有数の畜産地帯でもある。食を通じた食品関連事業を一層集積し、フードバレー構想を打ち立て、「食のまち京丹波」を確立したい。

旧庁舎の跡地活用は

問 旧庁舎は早期に取り壊し、跡地利用について計画を策定すべきでは。

町長 現在、町有土地及び施設等活用検討委

員会で協議している。今後、総合的に判断し、計画的に進める。

問 蒲生野中学校の隣接地であり、高木の剪定を含め、通学時の安全確保と教育環境の整備が必要では。

町長 通学時などの安全確保のため、状況に応じて高木の剪定を実施する。

問 ホッケーの練習コートを設置する考えは。

町長 新たに設置する

考えはない。

閉園後の上豊田保育所の利活用は

問 閉園後の上豊田保育所の利用計画は。

町長 認定こども園と連携した子育て支援センターとして運用する。

問 上豊田区からの要望提起は。

町長 遊戯室を避難場所にとの要望がある。

問 耐震性の確保は。

町長 耐震性はある。

担い手育成と地域振興

問 農業振興に若者が集まる戦略が必要では。

町長 安定的な収入確保のため、新規就農者や移住起業家への支援の充実を図る。

問 猟友会会員の育成と補充が急務では。

町長 新規狩猟免許取得者に対しての助成金給付や、若手狩猟者を含めた銃猟による捕獲に対する助成などにより、育成を図っている。



松村 英樹 議員

グリーンランドみずほの施設の活用を どのように考えているのか

町長 経営改善策を視野に入れて考える



1月末に休業予定のレストランみずき

問 グリーンランドみずほ内の宿泊施設を伴うガーデンロッジは、町民に親しまれてきたが現在は閉店している。

また、「レストランみずき」も1月末ごろに休業すると聞いているが、休業する理由は、

町長 新型コロナウイルス感染症拡大による自粛要請措置が、利用者数に大きく影響した。また、従業員の高齢化や、人員確保が困難な状況が

続いている。経営改善策のひとつとして、一時休業を判断した。

問 今後の活用方法は、

町長 経営改善努力を推し進めることが大切であり、積極的な支援を行っていく。

問 民間に委託して再利用する考えは、

また、介護施設やグループホーム、デイサービスとして利用する考えは、

町長 多様な活用につ

いて検討したい。

小・中学校体育館にエアコンの設置を

問 大規模な災害が発生した時には、小・中学校の体育館が避難場所となる。ガス管や電源を使わずに、災害に強く環境に優しいLPGガスを使用するガスヒートポンプエアコンを設置しては、

町長 財政面での負担と利用頻度を勘案し、現時点ではエアコン設置を行う予定はない。

教育長 各小・中学校において、修繕や大規模改修の課題を抱えている。本年度に策定予定の長寿命化計画に基づき、検討したい。

問 工事費はどの程度かかるのか。

教育長 小学校の体育館で1館当たり約3300万円、中学校の体育館で約4700万円かかる。

問 ランニングコスト

は、年間どの程度かかるのか。

教育長 他市の事例で、1館当たりの年間ランニングコストは約130万円かかる。

問 設置する財源確保を図るため、総務省や文部科学省に予算要求を行うべきでは。

町長 京都府町村会において、屋内運動施設への空調設備の設置に係る財源確保の要望が行われた。

旧庁舎の利活用は

問 旧庁舎（本館）を利活用する場合、耐震診断が必要では。

町長 老朽化も著しく、撤去を前提に協議しているため、耐震診断は行わない。

問 旧庁舎内の執務室や議場などの机・椅子の活用は。

町長 備品は、学校などの町有施設において活用する。



小学校、中学校入学時の 祝い金制度を



山崎 眞宏 議員

町長 先進事例など調査して取り組む



介護サービス事業者車両

問 定住対策、子育て支援の一環として、小学校、中学校入学時の祝い金制度を設けては。

町長 子育て家庭の児童など入学時の費用負担を軽減し、定住につながるよう検討することが重要である。先進事例などを調査して取り組む。

町長 令和4年度から新婚世帯を対象に、住宅購入や引っ越し費用などを支援する制度を一定の条件で取り組む。

問 高齢者への交通支援策を充実できないか。

町長 介護サービス事業者の中には移動支援も行っている。竹野地区で実施のカーシェアリングもひとつの策である。このような取り組みを町としてサポートする考えは。

町長 支援が必要な高齢者が適切にサービスを利用できるよう、事業所などと連携を図りながら移動手段の確保に努める。カーシェアリングは、車両リース料の一部を助成する制度により支援している。

前町政の評価は

問 前町政の4年間で振り返り、さまざまな実績に対する評価は。

町長 新型コロナウイルスが蔓延し、厳しい行政運営のなかで、すばらしい新庁舎を完成させ、認定こども園も年度末の完工に向けて事業が進んでいる。

また、CATVは経費を抑制するという趣旨のもと、通信基盤の強化に思い切った投資がなされた。

問 10月に執行された国政選挙の演説会で、前々町政の8年間はキラキラ輝いていたと発言されていた。また、

町長選挙戦の新聞報道では、失われた4年間という発言も報道された。何がどのように輝いていたのか。また、何が失われたのか。

町長 味夢の里の完成や京都トレーニングセンターなど大きな事業が集中して遂行され、輝いていた。

失われた4年間の発言は大変過激な言い方であったが、相対的に積極的な町政推進という部分で、弱含みの印象を受けた。大型事業を基礎に活用するとともに、国・府との行政間連携をもう少し深めていただきたかった。

企業誘致の取り組み

問 町内企業には人員が集まらない。どのような企業を誘致しようとするのか。

町長 農業の6次産業化に取り組む企業、食品加工製造業をターゲットに誘致したい。



東 まさ子 議員

まちづくりに取り組む 考え方は

町長 町民や議会の声を大切にしてまちづくりを推進する

問 まちづくりに取り組む考え方は。また、提出議案はホームページに掲載すべきでは。

町長 町民や議会の声を大切に、まちづくりを推進する。議案の掲載は、議会事務局とも調整し検討したい。

コロナ感染対策の充実

問 第6波に備え、誰でも無料でPCR検査が受けられる支援体制の整備が必要では。

町長 医師が必要と判断しない対象者への無料での検査は行わない。

問 3回目のワクチン接種では、訪問介護の従事者も優先接種の対象とすべきでは。

町長 検討したい。

学校給食費の無償化を

問 全国では、子育てや定住しやすい環境づくり、食育の推進を理由に、給食費の無償化が広がっている。小学校学習指導要領で、給

食は教育活動の一環であるとしている。

「義務教育は無償」の原則に照らせば、義務教育期間中の給食費は無償と考えることができるのでは。

教育長 義務教育の無償は、授業料不徴収の意味と解するとの判例がある。

無償化は、各市町村の政策判断と考える。

問 本町でも無償化を検討すべきでは。

米価下落に対し支援を

町長 学校給食法で保護者負担が規定されており、考えていない。

問 令和3年度産米のJAの買取価格が大暴落したが、影響は。

町長 買取価格の減額を受け、町内の生産団体などから稲作農家の生活と再生産に向けた所得確保に対する支援要望があった。

問 コメの生産コスト60kg当たり1万5千円

に対して、コシヒカリは5千円の赤字である。支援の考えは。

町長 自家消費分10アールを差し引いたうえで、10アール当たり4千円を支援する。また、令和3年の1カ月の売上が前年同月と比較して10%以上減少した農林業者などに対し、上限30万円を支給する農林業者等支援給付金を受け付けている。

子どもの均等割廃止を

問 子どもの人数が多いほど重い負担となるといった、他の医療保険と比べて不公平な国保。多子世帯の負担軽減、子育て支援として高校生までを対象（町負担500万円）にした均等割の廃止を。

町長 子ども均等割の軽減の拡充は、引き続き府や町村会などと連携し、要望していく。



生産費に見合う米価を



少子高齢化や人口減少に 歯止めをかける対策が急務では



山田 均 議員

町長 教育を核に子育て環境を整えたい



地域の担い手である小規模農家にも支援が必要

問 「一番の課題は少子高齢化、人口減少に歯止めをかける対策が急務」と表明されたが具体的な対策は。

町長 企業誘致で働く場の確保、新規就農の環境整備、観光振興、特に教育に着目して、教育を核とした少子化対策で子育て環境を整えていきたい。

問 小規模農家も地域の担い手として、支援すべきでは。

町長 農業機械や施設などは、共同利用することで個人負担が少なく、地域で有効活用できる。

問 京丹波農場プランの推進チームを作って、担い手も支援する必要がある。また、営農指導員の配置や、新規就農者の研修制度にも取り組むべきでは。

町長 意見も参考にしたい。取り組んでいきたい。

新たな告知放送に
取り組むべきでは

問 ケーブルテレビの民営化に伴う瑞穂地区の宅内工事の進捗状況は。

町長 11月末現在で、移行確認書の提出者の83・65%となっている。
問 高齢者や障害者などへのタブレットの配付状況は。

町長 11月末現在で、希望者286人に対して146人に貸与が完了している。

課長 残りは年内に配付予定である。

問 各課からの情報発信を昼、夕方の2回にまとめて発信するなど、受け手側の住民目線で考えるべきでは。

町長 町民の意見を取り入れ、改善すべき点は積極的に改善したい。

問 廃止した告知放送に代わる新たな告知放送に取り組むべきでは。
町長 考えていない。

料金と水量の見直しを

問 本町の水道料金は府内で2番目に高いため、コロナ禍で引下げや免除など考えるべきである。また、使用水量が5トン以下の世帯は28・53%であり、高齢者やひとり暮らし世帯への負担を軽減すべきでは。

町長 公営企業の健全経営や、独立採算制の原則に影響を及ぼしかねない。料金を引き下げる考えはない。

住宅改修補助金制度の
継続を

問 住宅改修補助金制度を継続して実施すべきでは。

町長 検討していく。

地域商社の契約農家数を
増やすべき

問 契約農業者を増やすことが必要では。

町長 広く呼びかけ、契約数を伸ばしたい。

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

問 新庁舎へのアクセス道路は、開庁までに全線拡幅工事が完了するの
か。

町長 用地協議が整った箇所から
順次工事を進める。

問 瑞穂支所を瑞穂保健福祉センター
に移転しては。

町長 令和4年度中を目途に移転し
たい。



こうなった!

一部、仮拡幅工事が進み、仮待機所
が設置された。



蒲生野中央線 仮待機所



こうなった!

現在、令和4年度中の移転に向けて
改修工事を発注している。完成後に支
所を移転し、業務を行っていく。



瑞穂保健福祉センター



犬と子どもたちの笑顔あふれる

「老犬ホーム あん」



井尻区 福島 耕太郎さん（52歳）
純子さん（52歳）

今回は、井尻区にお住まいで、老犬ホームを経営されている福島耕太郎さん、純子さんを紹介します。

「老犬ホーム あん」の名前の由来は。

ホームで飼っている最高年齢（現在9歳）の犬が、「あん」という名前なので、その名前をつけました。



老犬ホームあん 福島さんご夫妻

「本町に移住され「老犬ホーム」を経営されたきっかけは。

私は緑の多い山が大好きで、京丹波町は大変環境がよく、また京阪神からの車でのアクセスがよいいため、この町に移住しました。

また、老犬ホームの施設が少なく、自宅で犬を飼い続けることが難しくなった飼い主をサポートするサービスをするために、この仕事を始めました。

「移住されてから何年ですか。大阪市内から移住して7年目となります。」

「仕事の内容は。」

犬の一時預かりやドッグトレーニング、トリミング、里親募集など犬の総合ケアを行っています。犬と飼い主が安心できる社会をつくるため、安心して愛犬を預けることができる

ようにサポートしています。

また、老犬であっても元気な場合は、専用のドッグランなどで1日4回、散歩や運動をするなど、他の犬との交流を図り、自宅以上に穏やかで犬らしい生活が送れるように配慮しています。

現在、80頭の老犬がいて、中には寝たきりの老犬もいるため、動物看護士などの協会が認める有資格者が24時間体制で介護を行っています。

「今後の目標は。」

犬の保護活動と殺処分ゼロを目指しています。

また、京都府のサポートを受けて「フリースクール」を立ち上げ、本年4月に開校します。

子どもたちが犬のトレーニングをしながらコミュニケーションを図り、心を通わせ、犬と子どもたちの笑顔があふれる場所にしたいと思っています。

そして、子どもたちに「老犬ホーム あん」を通じて、犬の大切さや命の大切さを知ってもらうために、今後とも頑張っていきたいと思います。

（記者 松村）

議会の傍聴に

おこしください

別室においても傍聴できます。

次回の議会日程は次のとおりです。

3月定例会

3月1日（火）から
3月22日（火）まで

編集後記

本町では、昨年11月14日の町長・町議会議員一般選挙を終え、新町長が誕生し、議会も新任議員が5人誕生しました。

本委員会も新メンバーとなったことで、新しい芽を出す取り組みを目指してまいります。

令和3年第4回定例会において、10人の議員が活発に一般質問を行いました。

議会だよりを通して、町の様子、議会の様子を少しでも感じていただけるよう発信してまいります。

3回目の新型コロナワクチン接種も速やかに完了するよう、議会も取り組んでまいります。

（山崎真宏）